

2019年10月30日  
日興アセットマネジメント株式会社



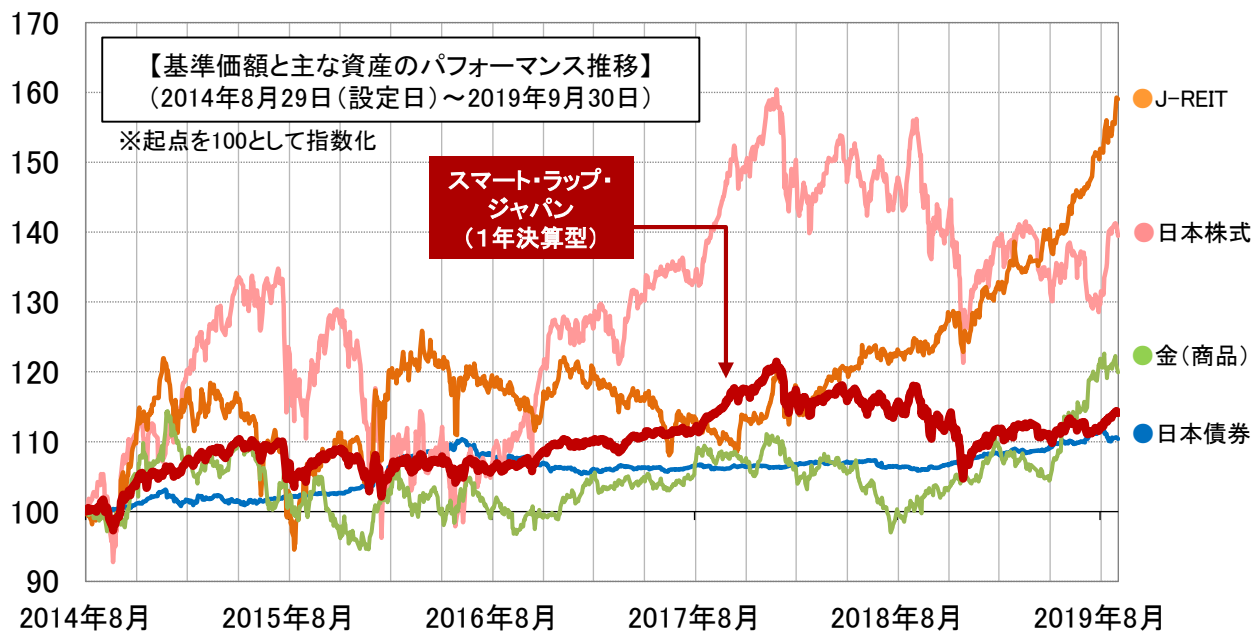
# スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型)/(1年決算型)

資産運用においては、資産配分が非常に重要と言われます。しかしながら、経済情勢や市場環境が目まぐるしく変化する中、「何に投資すればいいのか?」「多忙で、考える時間がない」という方も多いのではないのでしょうか。

そのような方に、投資環境の変化に応じて資産配分を変更し、リスクを抑えながらも成長をめざす「スマート・ラップ・ジャパン」をご提案いたします。

## スマート・ラップ・ジャパンの運用の特徴

- 主として日本の資産（株式、債券、REIT）や商品（金）などに投資を行ないます。
- 円建ておよび実質的に円建てで投資を行ない、為替リスクの回避をめざします。
- 市場環境などに応じて資産配分を調整し、安定した収益の獲得をめざします。



- ※ 基準価額は「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」の税引前分配金再投資ベースの基準価額です。
- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 各資産に使用したインデックスは後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。
- ※ なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



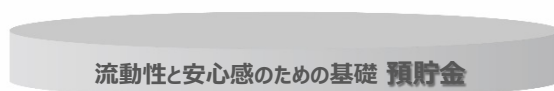
資産運用の考え方—全体設計から考える

「資産運用」を検討する時

資産運用は「全体設計」から考えましょう

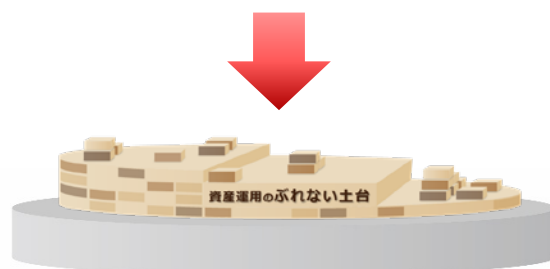
① まずは預貯金の基礎工事

家を建てるのと同じで、まずは基礎工事から！  
預貯金が資産運用のベースです。



② 基礎の次は土台作り

基礎工事の次は土台作りですが、  
**株式投資**などよりも**ぶれが小さい**  
バランス型や債券型の  
**投資信託**で、ぶれない土台を作りましょう。



③ 土台の上に「柱」を立てる

許容リスクの範囲で、土台の上に、  
株式投資などの柱を立てましょう。



(注) 上記は、資産運用の考え方の一例です。

ただし、**投資信託**が適していると言われても、

「大きなリスクはとりたくない」  
「海外資産への投資には踏み込めない」

そこで、



「スマート・ラップ・ジャパン」をご紹介します。



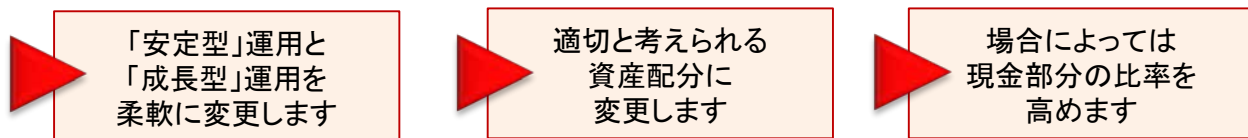
お伝えしたい当ファンドの特色—①弾力的な資産配分



長期投資を考えているからこそ、  
資産配分は柔軟であって欲しい

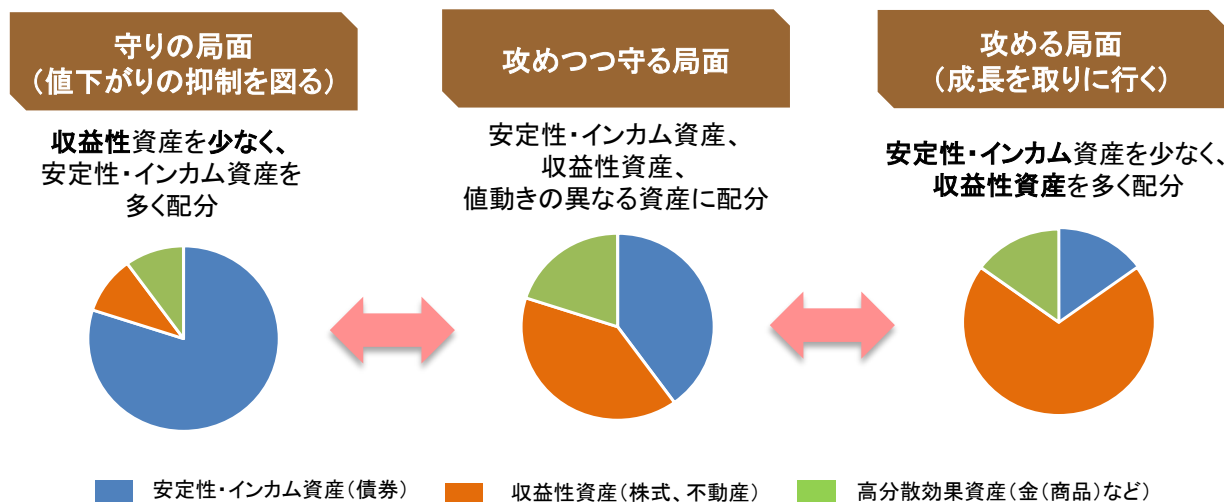
- 「安定型」運用か「成長型」運用かを選ぶのは難しい
- 債券が良い時があれば株式が良い時もある
- 程度の差はあれ、どの資産も値下がりする局面がある

スマート・ラップ・ジャパンは、資産配分を変更させることで、  
市場の変化に応じ、弾力的な資産配分を行ない、  
リスク低減を図りつつ収益獲得をめざします。



- 当ファンドでは、市場環境の変化に対応して資産配分を見直します。安定したインカム収益の獲得が見込まれる債券と、相対的に高い収益獲得が期待できる株式や不動産(REIT)などの資産を組み合わせ、さらに、これらの資産とは異なる価格特性を持ち、高い分散効果が見込まれる商品(金などのコモディティ)を加えます。
- 場合によっては下落リスクの低減を図るために、一時的に現金の比率を高めることがあります。

＜市場環境の変化に応じた資産配分比率のイメージ＞





## お伝えしたい当ファンドの特色—②日本の資産に投資

主に日本の資産への投資を行ないます。

また、相対的に高い利回りの獲得をめざし、外貨建て資産にも投資を行なう場合がありますが、この場合には、為替をフルヘッジして投資するなど、実質的に為替変動リスクをとらない運用をめざします。

実質的に  
為替変動  
リスクは  
とりません。



### <スマート・ラップ・ジャパンの主要投資対象資産>

債券



日本の公社債や  
円ヘッジした海外国債

株式



日本の企業が発行する  
株式

不動産



日本の不動産投資信託  
(J-REIT)

商品・  
その他



金などの商品  
(コモディティ)に投資する  
ETF(上場投資信託)

実質的に為替変動リスクはとりません

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

国内資産にはない利回りなどを求めて外貨建て資産に投資を行なう場合、為替相場の変動により、円建てにした場合の収益が外貨建ての収益と異なる場合があります。

これを「為替変動リスク」と呼び、これを回避する手段に「為替ヘッジ」があります。

**為替ヘッジの利用には、条件に応じ、一定の優位性が見込まれます**

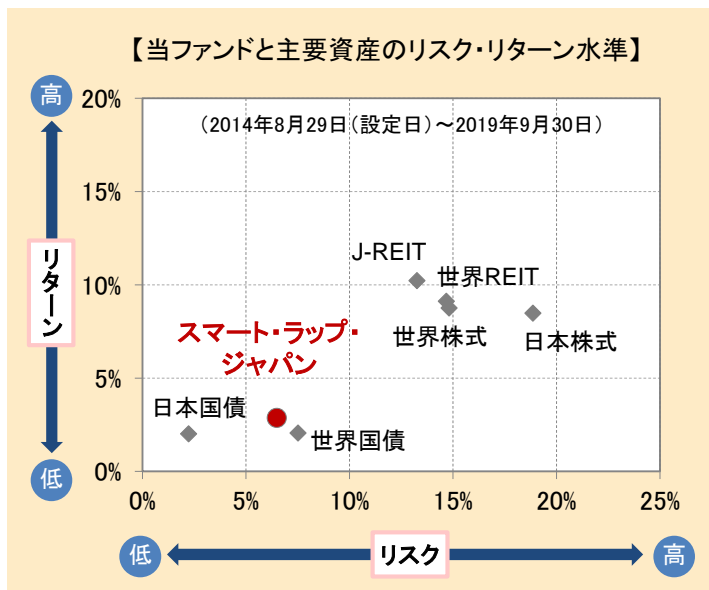
- 為替ヘッジを行なわない場合、資産の円換算において為替相場の変動を受け、投資先資産の通貨に対して円高となった場合には為替差損、また円安となった場合には為替差益となります。
- 一方、為替ヘッジを行なう場合、一般に為替ヘッジに係るコストの負担が必要となるほか、為替相場が投資先の通貨に対して円安傾向となった場合でも為替差益が見込めません。
- このように、為替ヘッジの有無には一長一短があり、為替相場の推移によって優位なケースが異なります。ただし、**価格変動という面では為替ヘッジを行なった方がブレが少なく**、中長期的にリスクを抑えた運用を行なう場合には、為替ヘッジを行なうことに一定の優位性があると考えられます。



## 当ファンドのパフォーマンスおよび資産配分の推移

### 市場の変化に応じ、弾力的に資産配分を見直すことで、 価格変動を抑制しながら安定した収益の獲得をめざしました。

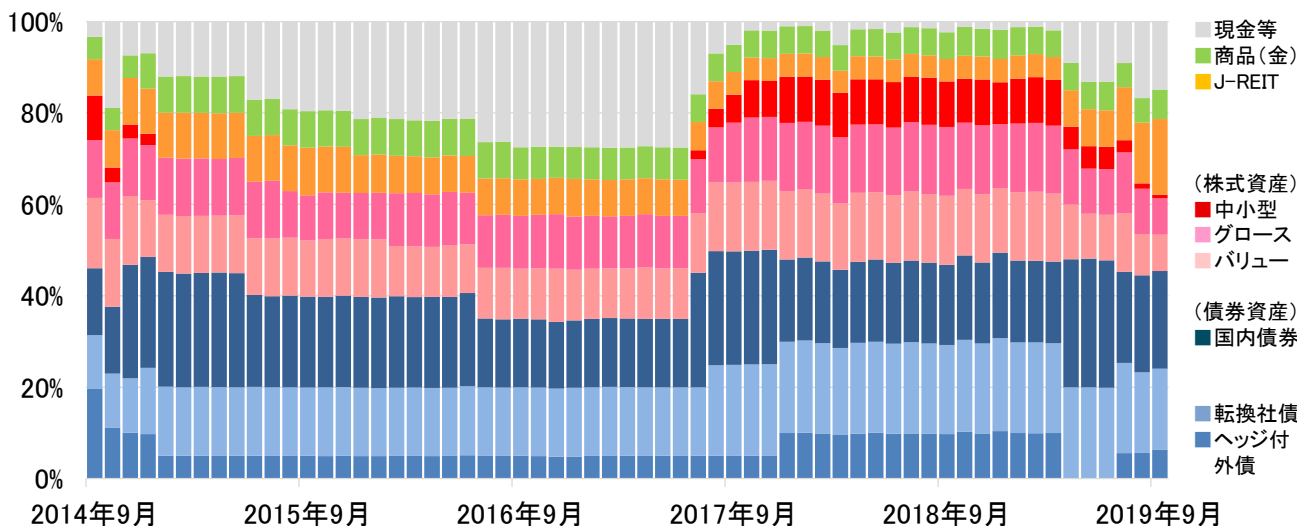
- 右グラフの期間、米国では金融政策の平常化に向けた動きが見られましたが、成長率の減速懸念もあり、予防的な金利引き下げが行なわれるなど、状況は変化を続けました。
- 日本株式については、米中貿易問題などの影響を受け、一時的には下押しされる局面がありました。
- そうした中、スマート・ラップ・ジャパンは相対的にリスク・リターンバランスが取れた結果となりました。
- 足元では、市場の変動への備えもあり、現金等部分を厚めにしています。



※ 各資産に使用したインデックスは後述の「当資料で使用したインデックスについて」をご参照ください。  
※ なお、各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【資産配分比率の推移(純資産総額比)】  
(2014年9月末～2019年9月末)

※資産配分比率は「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」の値です。

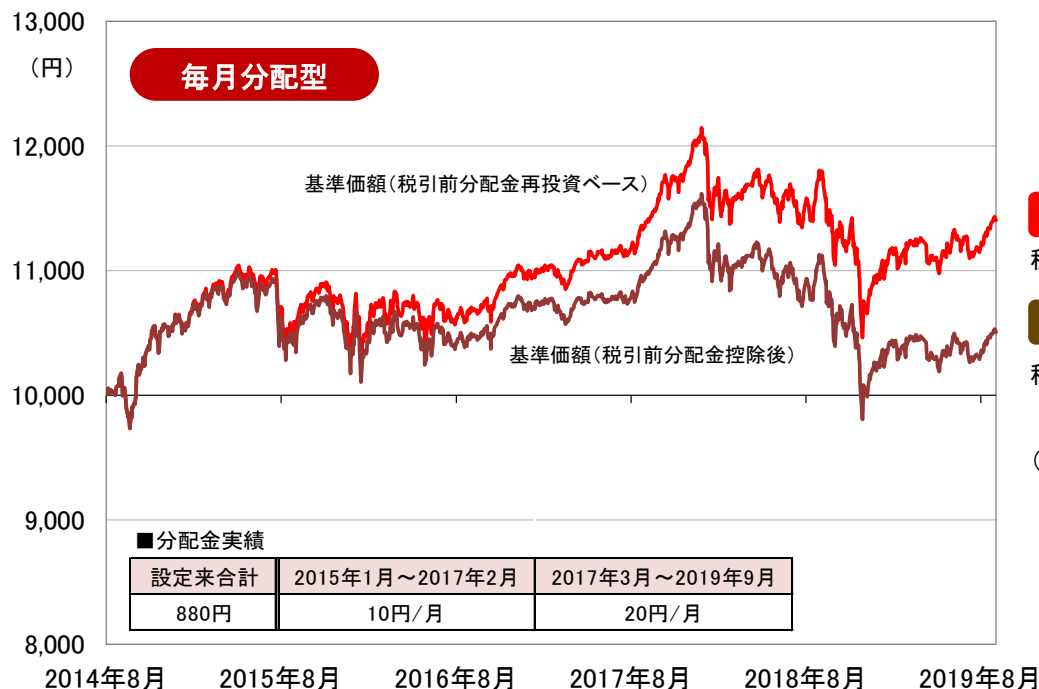


- ※ スマート・ラップ・ジャパンのリスク・リターンは「スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)」の税引前分配金再投資ベースの基準価額をもとに計算しています。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ リターンは日次騰落率の平均を、リスクは日次騰落率の標準偏差を、それぞれ年率換算したものです。
- ※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



基準価額の推移

(2014年8月29日(設定日)~2019年9月30日)



基準価額

11,403円

税引前分配金再投資ベース

10,504円

税引前分配金控除後

(2019年9月30日現在)



基準価額

11,414円

税引前分配金再投資ベース

11,363円

税引前分配金控除後

(2019年9月30日現在)

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したのものと算出した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

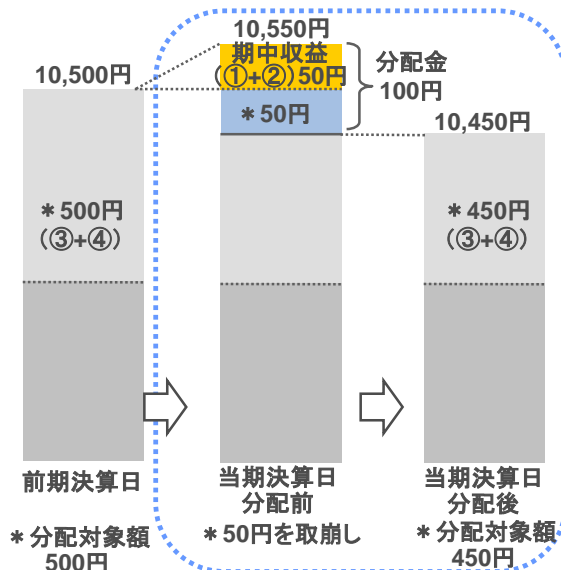
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



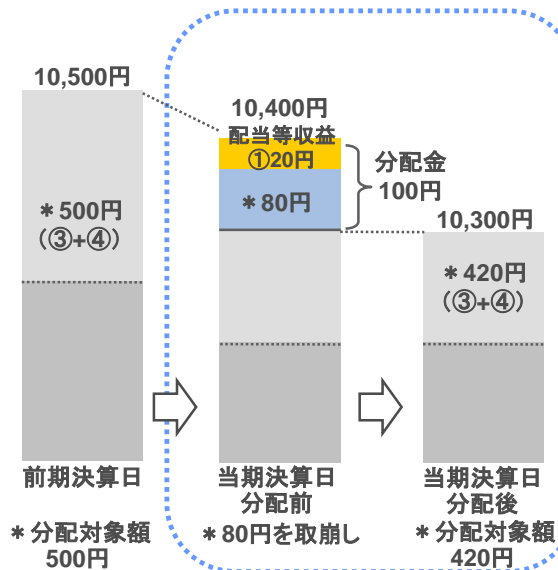
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



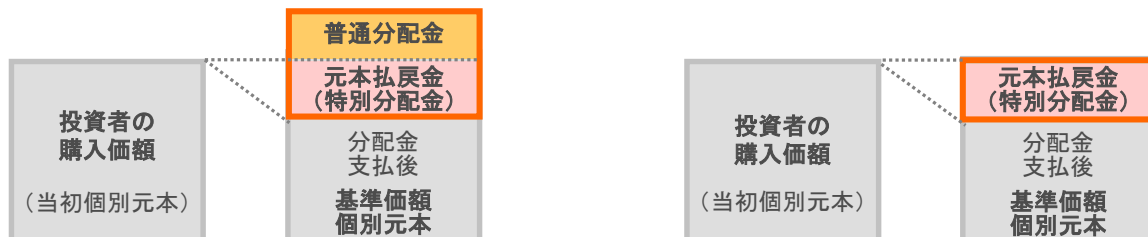
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## お申込みに際しての留意事項

## ●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

【有価証券の貸付などによるリスク】【空売りによるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。また、お客様ご自身でご判断ください。

## 当資料で使用したインデックスについて

- 日本国債 : NOMURA-BPI総合
- 世界国債 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 日本株式 : TOPIX(東証株価指数、配当込)
- 世界株式 : MSCIワールドインデックス(配当込)  
※米ドルベースで公表されている原指数を円換算して使用
- J-REIT : 東証REIT指数(配当込)
- 世界REIT : S&PグローバルREIT(配当込)
- 金(商品) : 東京商品取引所(TOCOM)金先物

※ 上記指数に関する知的財産権その他の一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。



## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	<p>購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内</p> <p>※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</p> <p>※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	<p>純資産総額に対し年率1.5015%(税抜1.365%)以内が実質的な信託報酬となります。</p> <p>信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.32%(税抜1.2%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.1815%(税抜0.165%)以内となります。</p> <p>受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年7月20日まで(2014年8月29日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月20日(休業日の場合は翌営業日) 【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<毎月分配型>

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

<1年決算型>

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

**nikko am**

Nikko Asset Management